

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	326,390	608,292	9,598,945
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	168,890	115,814	579,501
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	167,273	73,175	377,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,750	60,121	363,422
純資産額 (千円)	2,864,738	3,233,866	3,392,823
総資産額 (千円)	9,804,873	8,858,048	7,453,985
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	37.23	16.29	83.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	36.5	45.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間及び第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策の効果、労働需給の引き締めによる実質賃金の上昇等から、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、米国の新政権誕生の影響等から為替相場が不安定になった他、中国、新興国の経済成長の鈍化等から不確実性が高まり、世界経済の先行きは不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、急激な労務費の上昇による建設費の高騰が影響し、建設投資が一時的に停滞しておりますが、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテルや商業施設の建築に加え、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケットに柔軟に対応できる企業」を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画2年目となる今年度は「誠実に、確実に、より早く」を方針として掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、内部統制の確実な実行とともに、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。「生産力の強化」では、IT導入・教育訓練強化による生産効率向上と労働時間短縮、協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリング、について取組みを強化しております。「営業力の強化」では、新規顧客開拓体制を整備し、直接受注の強化を図っております。「現場力の強化」では、出来高の向上、原価管理の一層の適正化を目指しております。また、協力会社とともに機動力を発揮し、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は27億85百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。売上高につきましては、6億8百万円（前年同四半期比86.4%増）になりました。利益につきましては、営業損失は1億16百万円（前年同四半期は営業損失1億67百万円）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は経常損失1億68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億67百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設工事業）

売上高は5億13百万円（前年同四半期比153.8%増）となり、セグメント損失は1億33百万円（前年同四半期はセグメント損失1億68百万円）となりました。受注高につきましては、26億90百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

#### （設備工事業）

売上高は94百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。受注高につきましては、94百万円（前年同四半期比91.3%増）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 12,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	13,000	-	13,000	0.29
計	-	13,000	-	13,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,524	1,372,726
受取手形・完成工事未収入金	1,431,699	1,279,137
電子記録債権	502,095	675,474
未成工事支出金	2,881,884	4,176,858
材料貯蔵品	9,126	9,513
その他	267,134	410,113
貸倒引当金	942	937
流動資産合計	6,537,521	7,922,887
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,059	92,918
土地	407,655	407,655
その他(純額)	10,867	10,225
有形固定資産合計	512,582	510,800
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	1,975
ソフトウェア仮勘定	-	2,839
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	9,248	11,504
投資その他の資産		
投資有価証券	70,857	89,673
長期貸付金	23,323	19,582
その他	372,812	375,960
貸倒引当金	72,360	72,359
投資その他の資産合計	394,632	412,855
固定資産合計	916,463	935,161
資産合計	7,453,985	8,858,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	974,522	1,005,279
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	525,664	574,131
未払法人税等	162,374	5,544
未成工事受入金	1,700,656	3,261,215
役員賞与引当金	79,750	-
賞与引当金	93,637	31,469
工事損失引当金	6,377	16,776
完成工事補償引当金	19,423	20,095
その他	115,946	222,716
流動負債合計	3,678,351	5,237,227
固定負債		
長期借入金	329,225	327,607
その他	53,585	59,346
固定負債合計	382,810	386,953
負債合計	4,061,161	5,624,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,246,047	1,074,036
自己株式	4,702	4,702
株主資本合計	3,388,641	3,216,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	17,235
その他の包括利益累計額合計	4,181	17,235
純資産合計	3,392,823	3,233,866
負債純資産合計	7,453,985	8,858,048

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	326,390	608,292
完成工事原価	292,541	503,558
完成工事総利益	33,849	104,733
販売費及び一般管理費	201,263	221,406
営業損失( )	167,414	116,672
営業外収益		
受取利息	71	130
受取配当金	1,048	1,098
その他	1,398	2,369
営業外収益合計	2,518	3,598
営業外費用		
支払利息	3,485	2,348
その他	508	392
営業外費用合計	3,994	2,740
経常損失( )	168,890	115,814
税金等調整前四半期純損失( )	168,890	115,814
法人税、住民税及び事業税	900	2,759
法人税等調整額	2,516	45,398
法人税等合計	1,616	42,638
四半期純損失( )	167,273	73,175
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	167,273	73,175

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	167,273	73,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,522	13,054
その他の包括利益合計	2,522	13,054
四半期包括利益	164,750	60,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,750	60,121

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	10,735千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,280,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,280,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,590千円	2,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	202,294	124,096	326,390	-	326,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	202,294	124,096	326,390	-	326,390
セグメント利益又は損失( )	168,369	952	167,416	2	167,414

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額2千円となっております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	513,467	94,824	608,292	-	608,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	513,467	94,824	608,292	-	608,292
セグメント利益又は損失( )	133,217	16,543	116,674	1	116,672

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額1千円となっております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	37円23銭	16円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	167,273	73,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	167,273	73,175
普通株式の期中平均株式数(株)	4,492,709	4,492,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。